

[研究論文]

日本人の海外旅行への関心と意向に影響を与える要因

中村 哲

〈要 約〉

訪日外国人数が大きく増加する一方で、日本人の海外旅行者数の増加傾向がみられない状態が続いている。また、「ゼロ回層」と呼ばれる、1年間に国内旅行・海外旅行を一度も実施しない人の比率が4割近く存在している。海外旅行に限ってみていくと8~9割の人が実施していないとの調査結果もあり、海外旅行に参加するのは限られた一部のの人となっている現状がある。先行研究によると、旅行に対する「阻害要因」を知覚していることだけではなく、旅行に対する「関心」が低い、または存在しないことを指摘するものがある。

そこで本研究では、日本人30-69歳の男女を対象に実施した量的調査のデータを用いて、「ゼロ回層」「海外旅行非実施者」の人の特徴を明らかにすることを第1の目的とした。「ゼロ回層」の人は「独身子どもなし」、「海外旅行非実施者」は子育て中のライフサイクルにある人で多くみられた。また、「ゼロ回層」「海外旅行非実施者」は収入が少ない人が多いことも判明した。さらに、「ゼロ回層」「海外旅行非実施者」ほど、海外旅行に対する「自己効力感」「動機づけ」「関心」が低く、「阻害要因」の知覚が高くなることも明らかになった。

第2の目的は、海外旅行への「関心」と「意向」に影響を与える要因を明らかにすることである。先行研究を踏まえて作成したモデルについて、構造方程式モデルを用いて検証を行った結果、「関心」に対しては、「自己効力感」がポジティブで直接的な影響を与えていること、「阻害要因」がネガティブな影響を及ぼしていることが明らかになった。「意向」については、「自己効力感」「動機づけ」「関心」がポジティブで直接的な影響要因となっていることがわかった。「阻害要因」から「意向」への直接的でネガティブな影響については、有意な結果とはならなかった。また、共通して、「過去経験」は間接的に「関心」と「意向」に効果を及ぼすことも示された。

キーワード：観光行動、海外旅行、量的調査、関心、意向

1 研究の背景と目的

1-1 研究の背景

近年、訪日外国人旅行（Inbound Tourism）が脚光を浴びている一方で、日本人の旅行（National Tourism）は、国内旅行（Domestic Tourism）、海外旅行（Outbound Tourism）とも停滞しているのが現状である。観光庁は2007年、2012年と「観光立国推進基本計画」を策定している。訪日外国人に注目が集まっているが、日本人の旅行についても数値目標が定められている。まず、国内旅行については、1人平均の宿泊観光旅行を2007年の計画では2010年までに年間4泊と設定したが¹⁾、実績は2.09泊と達成することはできず、2012年の計画では2016年までに1人年間2.5泊（若年層は年間3泊）と下方修正した（国内宿泊観光旅行を行わない国民の割合を40%程度という指標も設定）²⁾。しかし、

2014年の数値をみると2.06泊となっており³⁾、依然として達成する見込みは立っていない。次に、海外旅行については、2007年の計画では2010年までに2000万人到達との数値目標を掲げたものの、実績は1664万人と達成することはなく、2012年においても2016年までに2000万人（うち300万人を若年層）に拡大という同様の目標を設定しているところである。しかしながら、2015年の日本人の出国者数は1621万人にとどまっている⁴⁾。

このなかで観光庁の資料に登場した概念が「ゼロ回層」と呼ばれるものである。これは、1年間に国内旅行・海外旅行を一度も実施していない人のことを指している。筆者の所属する研究チームにおいても定期的にインターネットを用いた全国調査を実施して把握しているが⁵⁾、観光庁の定義による「ゼロ回層」の占める割合は、2013年3月調査（18～29歳対象）で41.3%、2015年3月調査（30～69歳対象）で36.1%、2016年2月調査（20～69歳対象）で41.5%という数値を示している。1年間に国内旅行を実施していない人の比率については、43.4%（2013年調査）、38.3%（2015年調査）、42.7%（2016年調査）となっている。1年間に海外旅行を実施していない人の比率をみていくと、83.0%（2013年調査）、84.4%（2015年調査）、90.6%（2016年調査）と推移している。調査対象年齢層等の違いがあり厳密な比較はできないが、おおよそ、「ゼロ回層」が4割前後、海外旅行非実施者が8～9割という状況であることがわかる。

これらのことから、とくに海外旅行については、実施をしているのは日本国民のなかでも一部の限られた層であると推察することができる。逆に、多くの海外旅行不参加者が存在することになるが、そのなかには、海外旅行に対してそもそも興味・関心を示していない人も存在している。一方で、旅行への関心を示しているものの、阻害要因を知覚しているために旅行を実施していない人が一定程度含まれると考えられる（中村, 2014a）。かつては海外旅行をしていても、子育て中の家族ライフサイクル（Family Life Cycle, FLC）に入ってくると旅行をしなくなるが、子どもが独立するなど旅行しやすいFLCに移動すれば、再び旅行に参加する可能性がある（中村, 2015a）。

1-2 研究の目的

そこで本研究では、日本人のなかに、旅行の「ゼロ回層」が3～4割近く、海外旅行非実施者が8～9割近く存在することを背景として、次の点を明らかにすることを目的とする。第1に、海外旅行を実施している人とは異なる「ゼロ回層」「海外旅行非実施者」の特徴を明らかにすることである。第2に、海外旅行の「実施意向」「関心」に影響を与える要因を説明する因果モデルの検証を試行することである。

2 先行研究と分析モデル

2-1 先行研究

非旅行者については、日本における「ゼロ回層」の調査にとどまらず、多くの研究が行われてきた。そのなかで、非旅行者についての操作的な定義としては、「休暇旅行を過去12ヶ月以上実施していない人であり、なおかつ、今後12ヶ月にわたり実施する意向のない人」（Mckercher, 2009）、「宿泊を伴う旅行を過去2年間していない人」（Smith, Fralinger&Litvin, 2011）といったものがある。本研究においては、前述の観光庁が使用する「ゼロ回層」に該当する人を非旅行者として扱うことにする。

2-1-1 旅行の阻害要因研究

これまでの非旅行者の研究においては、分類を行ったもの（Haukeland, 1990）のほかは、旅行の

阻害要因 (constraints) の研究のなかで実施されてきた。これらの研究の多くは Crawford and Godbey (1987) による、レジャーの阻害要因を3つに区分するものに則っている (Hudson and Gilbert, 1999; Gilbert and Hudson, 2000; Nyaupane and Andereck, 2008 など)。1つ目は個人の内部に生じる心理状態や属性である「個人内阻害要因 (intrapersonal constraints)」である。具体的には、ストレスや不安、自己のスキルに対する知覚などがあげられる。2つ目は、一緒に参加する同行者に関する「対人的阻害要因 (interpersonal constraints)」であり、例として特定のレジャー活動に対する配偶者との共通の選好、一緒に参加する適切なパートナーの存在が含まれる。3つ目は外的な環境要因から生じる「構造的阻害要因 (structural constraints)」である。季節や天候、利用機会といったレジャー活動参加の状況に関するものをはじめ、参加者の家庭内のライフサイクル、経済状況、スケジュールなどが含まれる。

しかし、これらの一連の研究に対して、「非旅行者は旅行をしたがっている。有効な選択肢を与えれば、旅行をするだろうとの想定であることが多い」(Litvin, Smith & Pitts, 2012)、「旅行の障壁が除去されれば、旅行性向は増加するとの前提に立つものが多い。近年の研究では、旅行の障壁が取り除かれても旅行性向の上昇へのインパクトが大きくはなく、阻害要因研究の有効性への疑問を示すものがある」(McKercher & Chen, 2014) といった限界を指摘するものが近年みられるようになってきた。つまり、そもそも、旅行に対して、「非関心 (disinterest)」「低関心 (low interest)」の人については、阻害要因・障壁を取り除いたとしても、旅行の実施に至らないととらえる考え方である。関連して、McKercher (2009) では「旅行熱 (travel bag)」という概念を提起し、「阻害要因」よりも大きな旅行への「障壁」であることを示唆している。

これらの「非関心」「低関心」,「関心の欠如 (lack of interest)」については、既存の研究のなかには、「個人内阻害要因」の1つの要素として位置づけて検討しているものもあった (Nyaupane and Andereck, 2008; White, 2008)。一方、Huang and Hsu (2009) は、「非関心」として、「個人内阻害要因」とは別個の新たな要因としてとらえている。本研究においては、「関心」(旅行熱) を阻害要因とは独立した別の要因として認識することにする。

2-1-2 非関心・低関心に関する研究

2010年以後には、「非関心」「低関心」を取り上げた研究がみられるようになった。主なものを検討していく。

Smith, Fralinger & Litvin (2011) では、2006年のTAMS⁶⁾のデータを用いて、「宿泊を伴う旅行を過去2年間していない人」である非旅行者のクラスター分析を行い6つのグループに分類をした。6つのグループごとに旅行をしない理由は異なっており、非旅行者が同質ではないことを示した。また、時間と金銭の欠如は旅行を不可能とするが、時間と金銭があることは旅行をすることを必ずしも意味しないこと、旅行への潜在的な興味を持っているが実施に至っておらず何かが旅行の意思決定を妨げていることを提起している。

Litvin, Smith & Pitts (2012) においても2006年のTAMSのデータを分析し、性別・年齢・婚姻状況・所得などの属性に関わらず、旅行参加者は非参加者よりも他のレクリエーションや文化的な活動に参加している一方、非参加者は自宅にいる (sedentary) 傾向が強いことを示した。また非旅行者である要因として、金銭の欠如、時間の欠如、家庭状況、魅力的な旅行商品の欠如ではなく、そもそもレクリエーション活動や文化への関心がほとんどなく、家にいるからだを指摘している。

McKercher & Chen (2014) では、香港居住者を対象とした調査を行い、他の活動と旅行の相対的な重要性の把握を行った。調査回答者のクラスター分析を行ったところ、経験が少なく旅行への優先度

が低いクラスターから、経験豊富で旅行への優先度が高いクラスターまで6つに細分化した。旅行の経験があり優先度の高い人では、他の活動よりも旅行に重きを置く一方で、旅行の経験が少なく、優先度も低い人では、旅行よりも他の活動の方が重要であることを示した。

このようにみていくと、最近の「非関心」「低関心」に関する研究では、阻害要因が除去されても旅行しない人はしないという見解があることがわかる。また、旅行と他の活動との比較が行われているが、非関心・低関心の人には他の活動を優先するという結果もある一方、非旅行者は旅行参加者と比べて他の活動に対しても積極的ではないとの見方もある。

2-1-3 「関心」「意向」に影響を与える要因は何か？

それでは、旅行への「関心」、さらには旅行実施の「意向」に影響を与えている変数として何があるのだろうか。

Funk, Alexandris & Ping (2009) は、メガイイベントとしての北京オリンピックに関して、オーストラリアとアメリカで調査を実施した。分析の結果、オリンピックに関連する行動の「意向」に対して、「動機づけ」がポジティブに、「阻害要因」がネガティブに影響することが示された。

Tsai & Coleman (2009) は、香港とオーストラリアの学生を対象とした定期的なレクリエーション活動への参加についての調査した。この研究での分析の結果、全体としては、「関心」「意向」「参加」に対して「阻害要因」が弱いネガティブな影響を与える一方で、「自己効力感」は強くポジティブな影響を与えていることを示した。また、「関心」から「意向」、「意向」から「参加」に対しても、ポジティブな強い影響があるとの結果であった。

Huang & Hsu (2009) では、北京在住の香港来訪経験者を対象とした調査を実施した。「再来訪意向」に対して、「動機」の一部の次元、「過去の来訪回数」、「満足」はポジティブな影響を与えており、「阻害要因」はネガティブな影響を与えているとの結果を示した。なお、「阻害要因」については、「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」は、「再来訪意向」に有意な影響を与えていないが、「非興味」による「再来訪意向」への影響が有意との結果であった。

Hunga & Petrick (2012) は、行動には「動機づけ (motivation)」「機会 (opportunity)」「能力 (ability)」の3つの先行要因があり、これら3つの要因が「意向」に影響を及ぼすと考えるMOA (Motivation Opportunity Ability) モデルを用いて、クルーズを対象事例とした分析を行った。ここでは、「動機づけ」の測定変数として「自己適合 (self-congruity)」「機能適合 (functional-congruity)」、 「機会」の測定変数として「阻害要因」、「能力」の測定変数として「自己効力感」を用いて検証を行ったところ、支持される結果となった。つまり、「意向」に対して、「動機づけ」と「自己効力感」がポジティブ、「阻害要因」がネガティブな影響を与えていることが示された。

Chen & Petrick (2014) では、アメリカ人を対象とした調査を行い、旅行の3つの「ベネフィット (経験、健康、リラクゼーション)」が、知覚された旅行の「重要性」を経由して、旅行の「実施頻度」にポジティブな影響を与えていることが示された。また、知覚された旅行の「阻害要因」が、旅行の「ベネフィット」と旅行の「重要性」を経由して、旅行の「実施頻度」にネガティブな影響を与えている結果ともなった。つまり、「阻害要因」を強く知覚しているほど、旅行の「重要性」の認識が少なくなるというものである。「重要性」と「関心」については必ずしも同義ではないが、関連する概念と考えられよう。

これまでにみてきたいいくつかの先行研究で指摘されているのがBandura (1986) によって提起された「自己効力感 (self-efficacy)」という要因である。これは「個人がある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知」(成田ら, 1995) を意味する。自己効力感が高い場合、ない場合と比べてその行動を取る可能性が高くなり、行動に必要な努力を惜しまず、失敗や困難を伴ってもあ

きらめにくく、ストレスを感じにくくなると考えられる。逆に、自己効力感が低い場合は、無気力、無感動、無関心になり、失敗に対する不安が高まるとされている。

このようにみていくと、「関心」「意向」に影響を与える要因としては、「動機づけ」「自己効力感」「阻害要因」「過去の来訪回数」「満足」があると考えられる。「満足」については、特定のデスティネーションを対象とした研究、リピーターを対象とした研究でないと取り扱うのが難しい。そのため、日本人の海外旅行全般を対象とする本研究においては「満足」については検討の対象から除外する。

2-2 仮説とモデル

本研究では、「過去の海外旅行経験回数（以下、過去経験）」「海外旅行への自己効力感（以下、自己効力感）」「海外旅行への阻害要因（以下、阻害要因）」「海外旅行への動機づけ（以下、動機づけ）」「海外旅行への関心（以下、関心）」「海外旅行の実施意向（以下、意向）」の6つの変数間の因果関係を明らかにするべく、次の仮説の検証を行う（図1）。

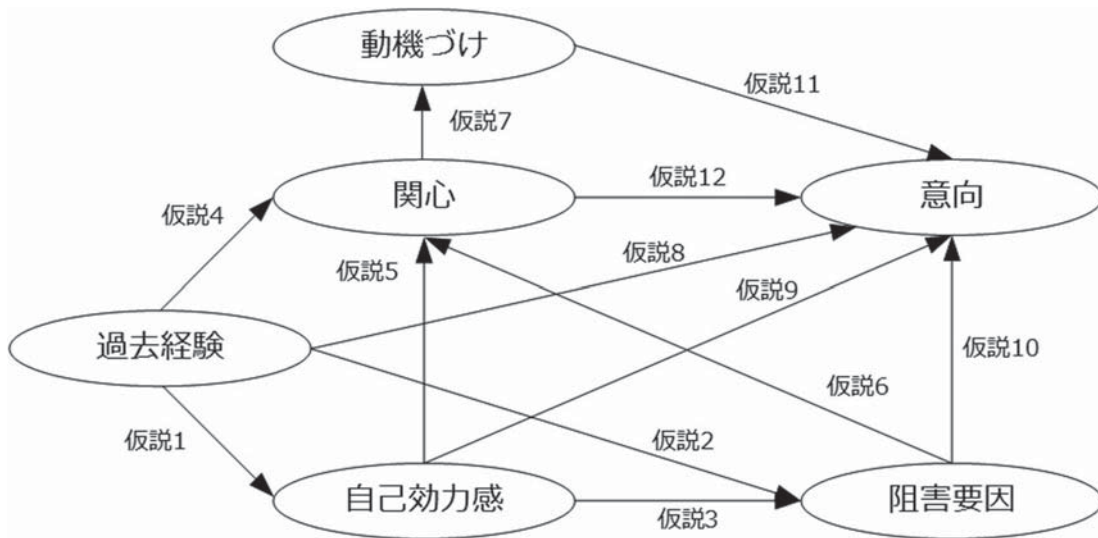


図1 分析モデル

- 仮説1：「過去経験」が多いほど、「自己効力感」が高まる。
- 仮説2：「過去経験」が多いほど、「阻害要因」の知覚が弱まる。
- 仮説3：「自己効力感」が強いほど、「阻害要因」の知覚が弱まる
- 仮説4：「過去経験」が多いほど、「関心」が高まる。
- 仮説5：「自己効力感」が強いほど、「関心」が高まる。
- 仮説6：「阻害要因」の知覚が低いほど、「関心」が高まる。
- 仮説7：「関心」が強いほど、「動機づけ」が高まる。
- 仮説8：「過去経験」が多いほど、「意向」が高まる。
- 仮説9：「自己効力感」が強いほど、「意向」が高まる
- 仮説10：「阻害要因」の知覚が低いほど、「意向」が高まる
- 仮説11：「動機づけ」が強いほど、「意向」が高まる
- 仮説12：「関心」が高いほど、「意向」が高まる

3 方法

今回の研究では、2015年3月16日から19日の4日間にわたり、インターネット・リサーチ会社が保有するパネルを対象に実施した調査データの分析を行った。調査回答者は、①全国在住の30歳から69歳の日本人男女であり、②海外で1年以上の連続した期間の居住経験のない人とした。性・年齢別に原則5歳区分でほぼ均等な回答が得られるように割り付けを行い、916票の回答を得た。

主な質問項目は、宿泊を伴う国内旅行の過去1年間（2014年1月以降）の実施回数、直近の海外渡航時期、海外渡航（業務出張を含む）の生涯ならびに過去5年間（2010年1月以降）の実施回数、今後1年以内（2016年3月まで）の海外旅行実施意向、阻害要因（28項目、5段階評定）、関心（10項目、5段階評定）、自己効力感（10項目、5段階評定）となっている。使用した項目は、中村・西村・高井（2014）に示したものを基にしつつ、対象者の年齢を考慮して修正を加えたものを使用した。属性として、年齢、性別、婚姻状況、子どもの有無、末子年齢、職業を把握した。回答者の収入（個人収入、世帯年収）については、インターネット・リサーチ会社から提供されたデータを使用した。

本稿では回答者の家庭のライフサイクル（Family Life Cycle, 以下FLC）に着目した分析も行う。そのため、婚姻状況、子どもの有無、末子年齢を基に回答者を「独身子どもなし」「既婚子どもなし」「既婚末子0-6歳」「既婚末子小中高生」「既婚末子19歳以上」「既婚末子独立」の6つに区分した⁷⁾。一方、FLCに細分化しても十分な人数を確保できない、独身者で子どものいる人、離別や死別を経験している人については分析対象から除外し、最終的に832名を有効回答とした。

4 結果

4-1 回答者の属性

回答者の職業については、「社会人」が50.2%、「既婚主婦パート」が23.7%、「アルバイト無職独身」が7.8%、「60歳以上の高齢者（定年退職者、無職、専業主婦等）」が16.6%、「その他」が1.7%となっている⁸⁾。

FLCごとにみていくと、「独身子どもなし」（26.8%）、「既婚子どもなし」（11.7%）、「既婚末子0-6歳」（12.0%）、「既婚末子小中高生」（17.1%）、「既婚末子19歳以上」（19.4%）、「既婚子ども独立」（13.1%）の分布である。

収入について、独身者は個人年収、既婚者は世帯年収を基準としてみていくと、「300万円未満」が23.0%、「300万円以上500万円未満」が27.9%、「500万円以上700万円未満」が21.3%、「700万円以上1000万円未満」が17.5%、「1000万円以上1500万円未満」が7.8%、「1500万円以上」が2.4%となっている。

4-2 前年の旅行実施状況

本研究においては、観光庁の定義に則り、「過去1年以内に国内旅行・海外旅行を一度も実施していない人」を「ゼロ回層」として定義する。有効分析対象の832名のうち、「ゼロ回層」に含まれたのは36.1%であった。ほかに「海外なし・国内あり」が48.3%、「海外あり」は15.6%となった⁹⁾。属性別にみていくと、FLCについては、「独身子どもなし」で5割近くが「ゼロ回層」となっている。一方、「既婚末子0-6歳」「既婚末子小中高生」では半数以上が海外旅行はしていないが国内旅行を実施したとしている。海外旅行実施者が2割を超えるのは「既婚子どもなし」と「既婚子ども独立」であった。年収別では、年収が高いほど海外旅行の実施率が高いことがわかる¹⁰⁾。

表1 属性とゼロ回層の関連

		ゼロ回層	海外なし・国内あり	海外あり
全体 (N=832)		36.1%	48.3%	15.6%
FLC	独身子どもなし (N=223)	49.8%	38.6%	11.7%
	既婚子どもなし (N=97)	33.0%	43.3%	23.7%
	既婚末子0-6歳 (N=100)	28.0%	61.0%	11.0%
	既婚末子小中高生 (N=142)	33.1%	51.4%	15.5%
	既婚末子19歳以上 (N=161)	37.3%	46.6%	16.1%
	既婚子ども独立 (N=109)	20.2%	59.6%	20.2%
年収	300万円未満 (N=191)	59.2%	34.0%	6.8%
	300-500万円未満 (N=232)	35.8%	49.6%	14.7%
	500-700万円未満 (N=177)	27.1%	55.9%	16.9%
	700-1000万円未満 (N=146)	24.7%	58.2%	17.1%
	1000-1500万円未満 (N=65)	26.2%	41.5%	32.3%
	1500万円以上 (N=20)	15.0%	50.0%	35.0%

4-3 海外旅行の今後の意向

今後5年以内の海外旅行を「絶対に行きたくない」から「絶対に行きたい」までの7段階での評定を求めた(表2)。また、今回の調査では子育て中の世代が主たる回答対象になることを想定し、「行きたい気持ちはあるが、現実的に難しいと思う」という選択肢も加えた。全体では「絶対に行きたい」(13.3%)、「行きたい」(15.5%)と前向きな意向を示すのが3割弱を占めた。属性別にみえていくと、FLC別では、「既婚末子小中高生」で「現実的に難しいと思う」が14.1%を占めていることが注目される。一方「既婚子ども独立」では、「絶対に行きたい」「行きたい」をあわせて39.5%を占めており、海外

表2 今後5年以内の海外旅行実施意向

		絶対に行きたくない	行きたい	どちらかといえば行きたい	どちらでもない	どちらかといえば行きたくない	行きたくない	絶対に行きたくない	現実的に難しいと思う
全体 (N=832)		13.3%	15.5%	19.5%	19.1%	8.5%	8.1%	6.7%	9.3%
FLC	独身子どもなし (N=223)	10.8%	12.1%	12.6%	25.1%	9.9%	8.5%	9.9%	11.2%
	既婚子どもなし (N=97)	19.6%	11.3%	23.7%	18.6%	5.2%	10.3%	5.2%	6.2%
	既婚末子0-6歳 (N=100)	10.0%	22.0%	21.0%	20.0%	7.0%	7.0%	4.0%	9.0%
	既婚末子小中高生 (N=142)	9.9%	20.4%	22.5%	15.5%	9.2%	2.1%	6.3%	14.1%
	既婚末子19歳以上 (N=161)	13.7%	11.8%	23.0%	18.0%	8.7%	14.3%	6.2%	4.3%
	既婚子ども独立 (N=109)	20.2%	19.3%	19.3%	12.8%	9.2%	4.6%	5.5%	9.2%
年収	300万円未満 (N=191)	8.9%	13.1%	13.1%	23.0%	8.4%	11.0%	12.0%	10.5%
	300-500万円未満 (N=232)	10.3%	13.4%	20.3%	19.0%	10.3%	7.8%	7.3%	11.6%
	500-700万円未満 (N=177)	16.9%	14.7%	23.7%	17.5%	7.9%	6.2%	2.8%	10.2%
	700-1000万円未満 (N=146)	11.0%	17.8%	22.6%	17.8%	9.6%	8.2%	6.8%	6.2%
	1000-1500万円未満 (N=65)	30.8%	23.1%	18.5%	16.9%	1.5%	4.6%	1.5%	3.1%
	1500万円以上 (N=20)	20.0%	25.0%	15.0%	15.0%	10.0%	10.0%	0.0%	5.0%
前年 旅行状況	ゼロ回層 (N=300)	5.3%	9.0%	16.3%	24.0%	10.0%	11.7%	12.7%	11.0%
	海外なし・国内あり (N=402)	9.7%	15.9%	23.9%	19.4%	9.5%	7.7%	4.2%	9.7%
	海外あり (N=130)	43.1%	29.2%	13.1%	6.9%	2.3%	0.8%	0.8%	3.8%

旅行に積極的であることがうかがえる。年取でみていくと、高年取の人ほど海外旅行に対して積極的な意向を示している。前年の旅行実施状況別でみていくと、海外旅行を実施した人については、「絶対に行きたい」「行きたい」をあわせて7割以上となっている。

4-4 海外旅行の実施状況と今後の意向

本研究では図1に示したモデルを、構造方程式モデルを用いて検証を行う。その際に、意向については、「行きたい気持ちはあるが、現実的に難しいと思う」と回答したデータについては、順序尺度を間隔尺度とみなした処理をできない。そのため、このカテゴリーに回答した77名を除外し、755名を対象として以後の分析を行う。

まず、生涯の渡航回数をみていくと、平均は5.68回となっている。FLC別にみていくと、「既婚子どもなし」が平均8.86回と最も多く、「独身子どもなし」が平均3.86回と最小である。一要因の分散分析による平均値の差の検定の結果、有意差がみられた。前年の旅行実施状況別では、「海外あり」が16.94回、「海外なし・国内あり」が4.23回、「ゼロ回層」が2.38回となっており、一要因の分散分析の結果、有意差がみられた。

次に、過去5年以内（2010年1月以降）の渡航回数の平均は1.29回であった。FLCごとでは、「既婚子どもなし」が平均2.25回と最多である一方、「既婚末子0-6歳」で平均0.87回、「独身子どもなし」で平均1.04回と、渡航回数が少ないFLCもみられる。なお、一要因の分散分析による平均値の差の検定をしたところ、5%水準で有意な結果とはならなかった。過去1年の旅行実施状況別にみると、「海外あり」は6.10回である一方、「海外なし・国内あり」「ゼロ回層」はそれぞれ0.44回、0.21回となった。一要因の分散分析をしたところ、有意差がみられた。

さらに、今後5年以内の海外旅行の実施意向については、「絶対に行きたいと思う」を7点、「絶対に行きたくない」を1点として得点化を行い、平均値を算出したところ、全体では4.50となった。

表3 海外旅行の実施状況・意向（FLCとの関連）

	全体 (N=755)		独身 子ども なし (N=198)	既婚 子ども なし (N=91)	既婚 末子 0-6歳 (N=122)	既婚 末子 小中高生 (N=122)	既婚 末子 19歳以上 (N=154)	既婚 子ども 独立 (N=99)	F値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均	平均	平均			
ALL 生涯の海外渡航回数	5.68	9.49	3.86	8.86	4.78	6.30	5.64	6.53	3.99	0.00
P5 5年以内（2010年1月以降）渡航回数	1.29	3.35	1.04	2.25	0.87	1.38	1.12	1.46	2.17	0.06
今後5年以内の海外旅行実施意向	4.50	1.76	4.14	4.68	4.68	4.70	4.33	4.92	3.85	0.00

表4 海外旅行の実施状況・意向（過去1年の旅行実施状況との関連）

	全体 (N=755)		ゼロ回層 (N=267)	海外なし 国内あり (N=363)	海外あり (N=125)	F値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均		
ALL 生涯の海外渡航回数	5.68	9.49	2.38	4.23	16.94	151.75	0.00
P5 5年以内（2010年1月以降）渡航回数	1.29	3.35	0.21	0.44	6.10	260.12	0.00
今後5年以内の海外旅行実施意向	4.50	1.76	3.76	4.52	6.02	86.40	0.00

FLC別では「既婚子ども独立」(4.92)がもっとも高く、「独身子どもなし」(4.14)でもっとも低い値となった。一要因の分散分析の結果、有意差も認められている。過去1年の旅行実施状況別では、「海外あり」(6.02)が高い値を示す一方、「ゼロ回層」では3.76と中立点(4)を下回る結果となった。こちらについても一要因の分散分析による有意差がみられた。

4-5 海外旅行への関心

本分析において、海外旅行への関心については、中村(2014a)で使用した項目のうちの5つを使用した。どれも「あてはまる」から「あてはまらない」までの5段階での評定を求めた。各項目のワーディングは関心の低さを示す逆転した表現となっており、平均値を算出するにあたり関心が高いほど得点が高くなる状態にするため、「あてはまる」を1点、「あてはまらない」を5点として換算を行った。FLCごとの平均値を示したのが表5である。これら5項目についてクロンバックの α 係数を計算したところ0.91を示しており、尺度としての信頼性を有していると考えられる。そこで、5項目の合計値(尺度得点)についても算出を行った。

各項目の平均値はおおよそ3、標準偏差も1となっており、関心の高い人から低い人まで分散していることがうかがえる。全体的に海外旅行への関心が高いFLCは、「既婚子どもなし」「既婚末子0-6歳」「既婚子ども独立」である。逆に「独身子どもなし」では海外旅行への関心が全般的に低い。なお、FLCによる平均値の差について、一要因の分散分析を行ったところ、1項目(旅行をするなら海外よりも日本国内がいい)を除いて有意差がみられた。

表6は、過去1年の海外旅行実施状況との関連をみたものであり、全項目、尺度得点とも、一要因の分散分析による有意差がみられた。尺度得点の数値をみていくと、「ゼロ回層」が12.95ともっとも海外旅行への関心が低くなっており、「海外なし・国内あり」が14.16とやや高い値を示している。昨年に海外旅行を実施したグループ(「海外あり」)では、18.53ともっとも高い値であった。

表5 FLCと関心の程度

	全体 (N=755)		独身 子ども なし (N=198)	既婚 子ども なし (N=91)	既婚 末子 0-6歳 (N=122)	既婚 末子 小中高生 (N=122)	既婚 末子 19歳以上 (N=154)	既婚 子ども 独立 (N=99)	F値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均	平均	平均			
関心5項目合計値	14.46	4.85	13.27	14.79	15.53	14.64	14.36	15.47	4.37	0.00
I_01 なんとなく海外旅行に行く気分になれない	3.04	1.20	2.74	3.07	3.31	3.11	2.97	3.36	5.13	0.00
I_02 海外旅行に行くためにまとまったお金を用意しようと思えない	2.91	1.14	2.68	2.93	3.13	2.91	2.9	3.16	3.38	0.01
I_03 海外旅行に行くためにまとまった時間を確保しようと思えない	3.01	1.16	2.72	3.04	3.21	3.04	3.03	3.27	4.08	0.00
I_04 海外旅行をするよりも自宅やその周辺にいたい	2.98	1.10	2.74	3.07	3.19	3.02	3.01	3.12	3.10	0.01
I_05 旅行をするなら海外よりも日本国内がいい	2.52	1.05	2.39	2.68	2.69	2.55	2.45	2.56	1.70	0.13

表6 過去1年の旅行実施状況と関心の程度

	全体 (N=755)		ゼロ回層 (N=267)	海外なし 国内あり (N=363)	海外あり (N=125)	F値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均		
関心5項目合計値	14.46	4.85	12.95	14.16	18.53	67.75	0.00
I_01 なんとなく海外旅行に行く気分になれない	3.04	1.20	2.69	2.95	4.03	64.57	0.00
I_02 海外旅行に行くためにまとまったお金を用意しようと思えない	2.91	1.14	2.56	2.89	3.71	49.38	0.00
I_03 海外旅行に行くためにまとまった時間を確保しようと思えない	3.01	1.16	2.69	2.96	3.81	44.15	0.00
I_04 海外旅行をするよりも自宅やその周辺にいたい	2.98	1.10	2.69	2.95	3.71	41.18	0.00
I_05 旅行をするなら海外よりも日本国内がいい	2.52	1.05	2.33	2.41	3.26	41.89	0.00

4-6 海外旅行への自己効力感

中村・西村・高井（2011; 2014）では、日本人の若者を念頭に置いて、「海外旅行をうまくやれるという自信」と規定される、海外旅行における自己効力感の概念を提起した。日本人にとっての海外旅行は、日常的に実施するものではない上に、言語的なハードルもあるため、人によっては海外旅行という行動そのものに困難を感じることもあるため、海外旅行は何らかの能力が必要とされる活動であると想定される。そこで、旅行に参加し、現地で乗り切ることへの自信のような概念の存在を仮定すること可能であると考えられる。

今回の調査においては、表7にある中村・西村・高井（2014）で使用した4項目を用いた。これらの4項目の α 係数は0.93と良好な値を示した。FLCごとの平均値の差の検定（一要因の分散分析）を

表7 FLCと自己効力感の程度

	全体 (N=755)		独身 子ども なし (N=198)	既婚 子ども なし (N=91)	既婚 末子 0-6歳 (N=122)	既婚 末子 小中高生 (N=122)	既婚 末子 19歳以上 (N=154)	既婚 子ども 独立 (N=99)	F値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均	平均	平均			
自己効力感4項目	12.97	3.84	11.94	13.69	13.60	13.81	12.44	13.56	6.43	0.00
SE_01 海外旅行中にやってみたいことを自分からすすんで実現する	3.15	1.03	2.98	3.41	3.34	3.33	2.91	3.25	5.67	0.00
SE_02 海外旅行に行くこと自体を楽しめと感じられる	3.36	1.13	3.05	3.49	3.60	3.56	3.25	3.57	5.96	0.00
SE_03 なんとなく海外旅行をうまくできると思う	3.21	1.05	2.93	3.41	3.27	3.45	3.12	3.39	5.74	0.00
SE_04 海外に行ってもどうにかやれると思う	3.24	1.05	2.97	3.38	3.38	3.48	3.16	3.34	5.00	0.00

表8 過去1年の旅行実施状況と自己効力感の程度

	全体 (N=755)		ゼロ回層 (N=267)	海外なし 国内あり (N=363)	海外あり (N=125)	F 値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均		
自己効力感4項目	12.97	3.84	11.57	13.01	15.82	60.17	0.00
SE_01 海外旅行中にやってみたいことを自分からすすんで実現する	3.15	1.03	2.85	3.14	3.84	44.73	0.00
SE_02 海外旅行に行くこと自体を楽しいと感ぜられる	3.36	1.13	2.95	3.37	4.20	60.40	0.00
SE_03 なんとなく海外旅行をうまくできると思う	3.21	1.05	2.85	3.25	3.90	49.36	0.00
SE_04 海外に行ってもどうにかやれると思う	3.24	1.05	2.93	3.25	3.87	38.02	0.00

行ったところ、4項目とも0.1%水準で有意な差がみられた。FLCのなかでも「独身子どもなし」では数値が低い傾向にあることがわかる。過去1年の旅行状況別についても（表8）、同様に0.1%水準での有意な差があった。「海外あり」のセグメントでは、他よりも平均値が高くなっていることがわかる。

4-7 海外旅行の阻害要因

日本人の海外旅行の阻害要因については、Crawford & Godbey (1987) による枠組みを踏まえた調査結果の分析が示されている（中村・西村・高井, 2010；中村, 2014b；中村・西村・高井, 2014）。今回の調査も同様の形式で行った。阻害要因については5段階評定で把握をしており、「あてはまる」を5点、「あてはまらない」を1点として得点換算した平均値を算出した。

まず、「個人内阻害要因」については、表9にある7項目を使用することにし、 α 係数を求めたところ0.90と良好な値を示した。7項目の合計点についても尺度得点として算出を行った。7項目と尺度得点について、一要因の分散分析を用いてFLCによる平均値の差の検定を行ったところ、「海外での治安が不安である」「旅先でトラブルが起きた場合に不安である」の2項目は5%水準での有意差が認められなかった。全体的には、「独身子どもなし」のFLCの人が、他よりも個人内阻害要因を強く知覚している傾向がみられる。同様に、過去1年の旅行実施状況との関連をみたのが表10である。一要因の分散分析による平均値の差の検定を行ったところ、尺度得点、7項目のすべてで0.1%水準での有意差が認められた。全体的に、「ゼロ回層」「海外なし・国内あり」は同程度の強さで阻害要因を知覚している一方で、「海外あり」では阻害要因の知覚の程度が弱くなっていることがわかる。

次に、「対人的阻害要因」については、表9記載の2項目を用いた。 α 係数は0.74となった。FLC別にみていくと、0.1%水準での有意差が認められ、とくに「独身子どもなし」で数値が高くなっていることがわかる。過去1年の実施状況別にみても有意差があり、「ゼロ回層」で高い値、「海外あり」で低い値を示している。

3つ目に、「構造的阻害要因」については、中村 (2014b) における「金銭不足」と「時間不足」の知覚の程度が属性によって異なるとの結果を踏まえて¹¹⁾、2つに区分して分析を行った。「構造的阻害要因（金銭不足）」については、表9にある2項目が該当し、 α 係数の値は0.72となった。FLC別にみていくと、1項目において0.1%水準で有意差がみられたが、もう1項目5%水準で有意とならなかった。「独身子どもなし」で数値が高いが、「既婚末子小中高生」においてもやや高い値であった。過去1年の実施状況では、0.1%水準の有意差が2項目ともあった。続いて「構造的阻害要因（時間不足）」

表9 FLCと海外旅行への阻害要因の程度

	全体 (N=755)		独身 子ども なし (N=198)	既婚 子ども なし (N=91)	既婚 末子 0-6歳 (N=122)	既婚 末子 小中高生 (N=122)	既婚 末子 19歳以上 (N=154)	既婚 子ども 独立 (N=99)	F値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均	平均	平均			
個人内阻害要因7項目 合計値	24.06	5.85	25.60	23.16	23.12	22.75	24.51	23.61	5.30	0.00
Intr_01 外国語を話す のに不安がある	3.61	1.07	3.85	3.46	3.42	3.28	3.68	3.76	5.92	0.00
Intr_02 日本語が通じ ないのが不安である	3.45	1.12	3.75	3.30	3.30	3.18	3.55	3.30	5.68	0.00
Intr_03 外国人とのコ ミュニケーションに不 安がある	3.44	1.07	3.72	3.27	3.27	3.16	3.50	3.43	5.58	0.00
Intr_04 日本とは文化 が異なるので不安であ る	3.01	1.09	3.27	2.93	2.98	2.82	3.03	2.79	4.00	0.00
Intr_05 旅先でトラブ ルが起きた場合に不安 である	3.63	1.01	3.78	3.49	3.47	3.52	3.72	3.62	2.23	0.05
Intr_06 海外の食べ物 に不安がある	3.17	1.10	3.38	3.11	3.01	3.10	3.21	2.95	2.82	0.02
Intr_07 海外での治安 が不安である	3.75	0.99	3.84	3.59	3.67	3.69	3.82	3.76	1.20	0.31
対人的阻害要因2項目 合計値	5.75	2.00	6.50	5.52	5.33	5.74	5.57	5.11	9.43	0.00
Inte_01 一緒に海外旅 行に行く人がいない	2.81	1.15	3.30	2.63	2.46	2.78	2.70	2.49	12.11	0.00
Inte_02 誰も海外旅行 に誘ってくれない	2.94	1.10	3.20	2.89	2.87	2.96	2.87	2.62	4.25	0.00
構造的阻害要因（金銭 不足）2項目合計値	7.11	1.92	7.51	6.79	7.14	7.29	6.96	6.56	4.36	0.00
SM_01 金銭面での余 裕がない	3.45	1.18	3.74	3.30	3.52	3.54	3.35	3.03	5.81	0.00
SM_02 海外旅行の費 用は高すぎる	3.65	0.99	3.77	3.49	3.63	3.75	3.61	3.53	1.68	0.14
構造的阻害要因（時間 不足）3項目合計値	9.12	3.01	9.54	9.12	9.34	9.97	8.66	7.74	8.04	0.00
ST_01 普段の生活で は、休みを取りにくい	2.95	1.26	3.15	2.96	3.13	3.27	2.76	2.30	9.38	0.00
ST_02 海外旅行に行く だけのまとまった時間 を取りにくい	3.14	1.20	3.28	3.20	3.30	3.46	2.95	2.59	7.90	0.00
ST_03 同行者とのスケ ジュールを合わせるこ とが難しい	3.02	1.04	3.10	2.97	2.91	3.24	2.95	2.85	2.27	0.05

については、3項目（表9）を使用し、 α 係数を求めたところ0.82であった。FLC別にみていくと、2項目において0.1%水準で有意となった。「既婚末子小中高生」において数値が高い状況である。過去1年の実施状況別にみると、3項目とも0.1%水準で有意差があり、「海外あり」の人で低い数値を示している。

表10 過去1年の旅行実施状況と阻害要因の程度

	全体 (N=755)		ゼロ回層 (N=267)	海外なし 国内あり (N=363)	海外あり (N=125)	F値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均		
個人内阻害要因7項目合計値	24.06	5.85	25.32	24.25	20.82	27.24	0.00
Intr_01 外国語を話すのに不安がある	3.61	1.07	3.72	3.63	3.32	6.20	0.00
Intr_02 日本語が通じないのが不安である	3.45	1.12	3.65	3.47	2.98	15.89	0.00
Intr_03 外国人とのコミュニケーションに不安がある	3.44	1.07	3.63	3.48	2.92	19.90	0.00
Intr_04 日本とは文化が異なるので不安である	3.01	1.09	3.28	3.03	2.38	31.88	0.00
Intr_05 旅先でトラブルが起きた場合に不安である	3.63	1.01	3.77	3.66	3.27	10.86	0.00
Intr_06 海外の食べ物に不安がある	3.17	1.10	3.42	3.16	2.65	21.80	0.00
Intr_07 海外での治安が不安である	3.75	0.99	3.86	3.82	3.31	15.55	0.00
対人的阻害要因2項目合計値	5.75	2.00	6.27	5.75	4.61	31.81	0.00
Inte_01 一緒に海外旅行に行く人がいない	2.81	1.15	3.07	2.79	2.30	20.60	0.00
Inte_02 誰も海外旅行に誘ってくれない	2.94	1.10	3.19	2.97	2.31	30.00	0.00
構造的阻害要因（金銭）2項目合計値	7.11	1.92	7.67	7.10	5.90	39.89	0.00
SM_01 金銭面での余裕がない	3.45	1.18	3.87	3.43	2.65	52.03	0.00
SM_02 海外旅行の費用は高すぎる	3.65	0.99	3.81	3.67	3.26	13.96	0.00
構造的阻害要因（時間）3項目合計値	9.12	3.01	9.44	9.36	7.74	16.51	0.00
ST_01 普段の生活では、休みを取りにくい	2.95	1.26	3.06	3.03	2.50	9.79	0.00
ST_02 海外旅行に行くだけのまとまった時間を取りにくい	3.14	1.20	3.24	3.25	2.64	13.61	0.00
ST_03 同行者とのスケジュールを合わせる ことが難しい	3.02	1.04	3.15	3.07	2.59	13.52	0.00

表11 FLCと動機づけの程度

	全体 (N=755)		独身 子ども なし (N=198)	既婚 子ども なし (N=91)	既婚 末子 0-6歳 (N=122)	既婚 末子 小中高生 (N=122)	既婚 末子 19歳以上 (N=154)	既婚 子ども 独立 (N=99)	F値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均	平均	平均			
動機づけ4項目	12.26	4.26	11.74	12.49	12.95	13.11	11.67	12.35	2.70	0.02
M_01_日本とは違う環境で新しい経験してみたい	3.25	1.18	3.04	3.29	3.53	3.52	3.09	3.32	4.25	0.00
M_02_生活に変化を与えるために外国へ行きたい	3.05	1.18	2.90	3.13	3.13	3.27	2.95	3.10	1.96	0.08
M_03_外国旅行をすることで、決まりきった生活から抜け出したい	3.03	1.17	2.94	3.02	3.18	3.29	2.84	3.05	2.56	0.03
M_04_同じ環境ばかりだと退屈なので、外国へ行きたい	2.93	1.15	2.86	3.05	3.11	3.03	2.79	2.88	1.50	0.19

表12 過去1年の旅行実施状況と動機づけの程度

	全体 (N=755)		ゼロ回層 (N=267)	海外なし 国内あり (N=363)	海外あり (N=125)	F 値	有意 確率
	平均	標準偏差	平均	平均	平均		
動機づけ4項目	12.26	4.26	10.99	12.13	15.36	51.01	0.00
M_01_日本とは違う環境で新しい経験をしてみたい	3.25	1.18	2.87	3.27	4.02	45.51	0.00
M_02_生活に変化を与えるために外国へ行きたい	3.05	1.18	2.76	3.01	3.79	35.91	0.00
M_03_外国旅行をすることで、決まりきった生活から抜け出したい	3.03	1.17	2.76	2.98	3.77	35.87	0.00
M_04_同じ環境ばかりだと退屈なので、外国へ行きたい	2.93	1.15	2.60	2.88	3.78	51.44	0.00

4-8 海外旅行の動機づけ

動機づけについては、林・藤原（2008）による30項目の海外旅行の動機尺度のうち、中村・西村・高井（2014）の分析で用いた4項目を使用した。これら4項目の α 係数の値は0.95となり、良好な水準であった。FLCごとの平均値の差の検定を一要因の分散分析によって実施したところ（表11）、1項目が0.1%水準、もう1項目が5%水準で有意となった。しかし、残りの2項目は5%水準での有意差がみられない結果となった。なかでも「既婚末子小中高生」の数値が他のFLCよりも高い値となっていることが注目される。同様の方法で過去1年の旅行実施状況による差異をみたところ（表12）、すべての項目で0.1%水準での有意差があった。1年以内に海外旅行を実施した人の動機づけの程度が高くなっている。

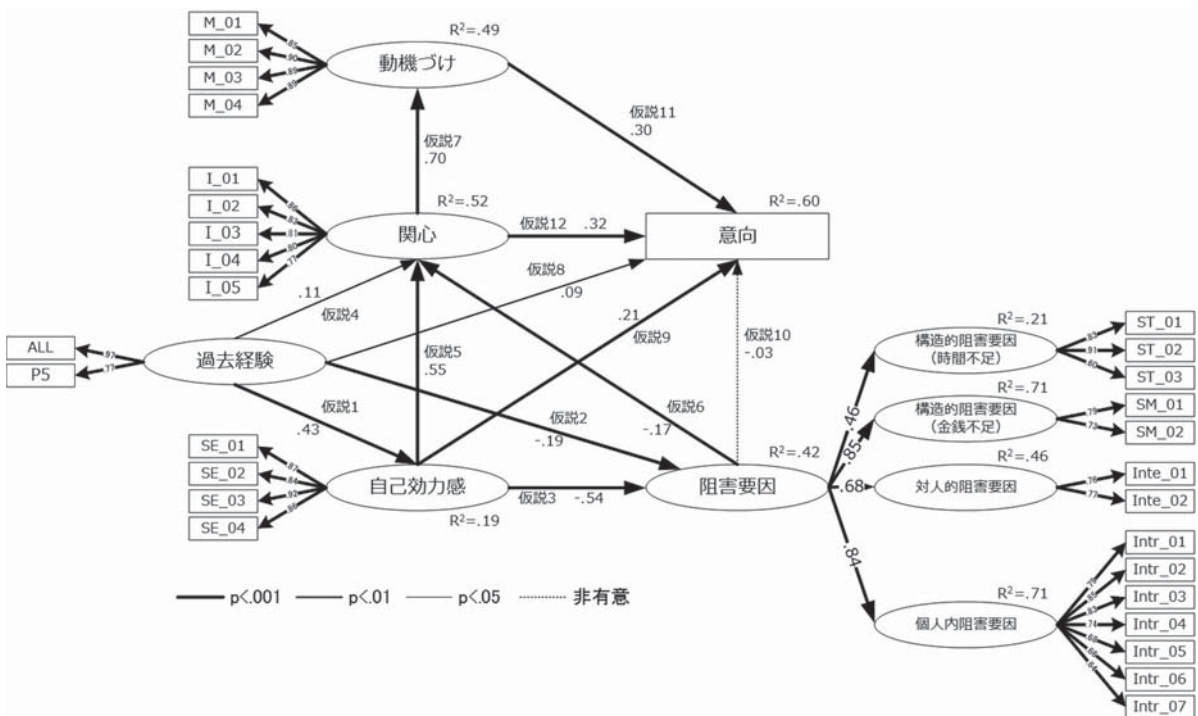


図2 モデルの検証結果¹²⁾

表13 モデルの回帰パス

仮説	回帰パス	標準化係数	標準誤差	t値	有意確率	結論
仮説1	過去経験→自己効力感 (+)	0.434	0.013	11.229	***	支持
仮説2	過去経験→阻害要因 (-)	-0.194	0.012	-4.767	***	支持
仮説3	自己効力感→阻害要因 (-)	-0.539	0.042	-11.317	***	支持
仮説4	過去経験→関心 (+)	0.106	0.014	3.112	**	支持
仮説5	自己効力感→関心 (+)	0.546	0.052	12.214	***	支持
仮説6	阻害要因→関心 (-)	-0.17	0.061	-3.676	***	支持
仮説7	関心→動機づけ (+)	0.698	0.035	19.769	***	支持
仮説8	過去経験→意向 (+)	0.086	0.019	3.001	**	支持
仮説9	自己効力感→意向 (+)	0.206	0.081	4.982	***	支持
仮説10	阻害要因→意向 (-)	-0.026	0.086	-0.677	0.498	不支持
仮説11	動機づけ→意向 (+)	0.298	0.063	8.076	***	支持
仮説12	関心→意向 (+)	0.316	0.082	6.475	***	支持

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

4-9 モデルの検証

データの確認を踏まえて、図1で示したモデルの検証を行った。表3から12に示した「今後5年以内の海外旅行実施意向」(1項目)、「過去の海外旅行経験回数」(2項目：生涯の渡航回数, 最近5年の渡航回数)、「海外旅行への関心」(5項目)、「海外旅行の阻害要因」(個人内阻害要因7項目, 対人的阻害要因2項目, 構造的阻害要因(金銭不足)2項目, 構造的阻害要因(時間不足)3項目)、「海外旅行への自己効力感」(4項目)、「海外旅行への動機」(4項目)のデータを用いて、SPSS Amos 22を使用して構造方程式モデルによる分析を行った(図2)。モデルの適合度は、GFIが0.866, AGFIが0.840, CFIが0.921, RMSEAが0.065となり、ある程度の数値を得た。図2のパスのうち実線のは統計的に有意であることを示している。一方、点線のは5%水準で有意とならなかったことを意味する。

仮説の検証結果を表13に示している。これによると、12つの仮説で示した回帰パスのうち、仮説10を除いて有意となり支持された(仮説4・8は1%水準, 他は0.1%水準)。

このことから、「過去経験」は「自己効力感」の向上に対してポジティブ、「阻害要因」の知覚の低減にネガティブな影響を与えていることがわかる。また、強くはないが「関心」と「意向」に直接的でポジティブな影響を与える要因となっている。「自己効力感」は「阻害要因」に対してネガティブに寄与すると同時に、「関心」と「意向」に直接的にポジティブな影響を与えることが示された。さらに、「阻害要因」の知覚の低減は「関心」の向上に直接の影響を与えるものの、「意向」が高まることには直接の影響を及ぼさない結果となった。加えて、「関心」が高まることは、「動機づけ」の向上、「意向」の上昇につながることも明らかになった。

総合効果の値をみていくことで、従属変数に独立変数がどの程度の影響を与えているのかを把握す

表14 モデルの総合効果(標準化解)

		独立変数				
		過去経験	自己効力感	阻害要因	関心	動機づけ
従属変数	自己効力感	0.434				
	阻害要因	-0.428	-0.539			
	関心	0.416	0.638	-0.170		
	動機づけ	0.290	0.445	-0.119	0.698	
	意向	0.405	0.555	-0.116	0.525	0.298

ることが可能である。総合効果の値は、独立変数から従属変数へのパス係数の値である直接効果、ある独立変数から別の変数を経由して従属変数にたどりつくまでのパス係数の値の積である間接効果、この2つの効果を足し合わせたものである。ここでは、本研究での焦点となる2つの従属変数についてみていく(表14)。第1に「関心」に対してポジティブな影響を及ぼす要因としては、「自己効力感」(0.638)、「過去経験」(0.416)がある。ただし、「過去経験」については直接的な働きは弱く、「自己効力感」などを経由して間接的に影響を与えている。「阻害要因」(-0.170)はネガティブに作用している。第2に、「意向」については、「自己効力感」(0.555)、「関心」(0.525)、「過去経験」(0.405)、「動機づけ」(0.298)がポジティブな影響を与えていることが示された。ただし、「過去経験」は直接作用せず、「自己効力感」や「関心」、「動機づけ」を経て間接的な効果を及ぼしている。一方で、「阻害要因」(-0.116)は、「関心」を経由して間接的にネガティブに働いている結果となった。

5 考察

本研究の第1の目的は、海外旅行を実施している人と比べて、過去1年に「ゼロ回層」「海外旅行非実施者」であった人の特徴を明らかにすることであった。調査データを分析した結果について、1つ目に属性からみていくと、「ゼロ回層」の人は「独身子どもなし」、「海外旅行非実施者」は子育て中のFLCにある人で多くみられた。「独身子どもなし」については、旅行をする人とならない人に分かれるFLCであるが、しない人については、現在の職業や収入の影響もあると考えられる。子育て中のFLCの人については、国内旅行を実施しているが海外旅行については実施していない傾向にある。旅行そのものへの興味を失っているわけではないが、海外旅行に対する困難を感じていると推察される。また、「ゼロ回層」「海外旅行非実施者」とも、収入が少ない人で多くみられることも判明した。2つ目に、過去の海外旅行の実施回数については、「ゼロ回層」「海外旅行非実施者」とも、海外旅行を過去1年以内にした人と比べて少ない結果となった。海外旅行を実施しているとしていない人とで2極化している可能性がある。3つ目に、心理的な構成概念についてみていくと、「ゼロ回層」「海外旅行非実施者」ほど、「自己効力感」「動機づけ」「関心」が低く、「阻害要因」の知覚が高くなることも明らかになった。海外旅行については、そもそもレジャー活動の選択肢の1つとしての対象に入っていない状態であることを示していると言えそうである。

第2の目的は、海外旅行への「関心」と「意向」に影響を与える要因を明らかにすることである。構造方程式モデルによる検証を行った結果、「関心」に対して「自己効力感」がポジティブで直接的な影響を与えていること、「阻害要因」がネガティブな影響を及ぼしていることが明らかになった。こちらについては、Tsai & Coleman (2009) や Chen & Petrick (2014) による先行研究と一致した結果となった。「意向」については、「自己効力感」「関心」「動機づけ」がポジティブで直接的な影響要因となっていることが示された。これも、Funk, Alexandris & Ping (2009), Tsai & Coleman (2009), Huang & Hsu (2009), Hunga & Petrick (2012) の研究と概ね同様の結果となった。一方、「阻害要因」から「意向」へのネガティブで直接的な影響については、有意な結果とはならなかった。分析で使用する項目やモデルの枠組みが異なるので厳密な比較はできないが、Huang & Hsu (2009) の研究の結果と同様である一方、他の先行研究とは異なる結果が示された。

ここで、2つの点について検討したい。1つは、「過去経験」は「関心」や「意向」に対して統計的に有意な影響を与えているものの、必ずしも強い直接的な影響を与えていないことである。今回の調査対象者が30歳代から60歳代であり、子育て中の人が多く含まれている。そのため、過去に多くの旅行経験があったとしても、現時点では海外旅行の優先度が低下し、「関心」や「意向」への直接的

な影響が弱くなっていると考えられる。ただし、「過去経験」から「自己効力感」を経由しての「関心」や「意向」への間接的な影響は大きなものとなっている。過去に海外旅行を経験していることで、海外旅行をうまくやれる、なんとかなるという自信を形成し、維持することはできていると推察される。

もう1つは、「阻害要因」が「意向」に及ぼす直接的な影響が有意となっていないことである。今回の調査データを具体的にみていくと、例えば、30歳代以上の子育て中のFLCにある人の場合、過去に海外旅行の経験がある人については「個人内阻害要因」の知覚が低い状態にあるが、必ずしも旅行の意向を示すことにはつながっていないことが、この結果につながったと考えられる。また、この点については、阻害要因が除去されても旅行しない人はしないという見解(Litvin, Smith & Pitts, 2012; Mckercher & Chen, 2014)と関連があると言える。なお、今回の分析のモデルでは、「阻害要因」の下位にある「構造的阻害要因（時間不足）」「構造的阻害要因（金銭不足）」「対人的阻害要因」「個人内阻害要因」の4つの異なる要素を包含して分析を行っている。今後は下位要素を個別にとらえたモデルを検討する必要があるのかもしれない。

今回の結果については、分析したモデルで設定した要因間の関係、使用したデータの回答対象者（30歳代～60歳代）による制約・限界もあるが、日本人の海外旅行への「関心」と「意向」に影響する要因に関する一定の知見を提示することができたと考えられる。

6 今後の課題

本研究は、若者の海外旅行を対象に構築した「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」（西村・高井・中村, 2014）を、他の年代にも適用可能なものとするための改良を行う研究課題（高井・中村・西村, 2013）の一環として行ったものであり、今回の報告内容は、あくまで中間報告の1つと位置づけている。本研究の知見は、30歳代以上を研究の対象に含めるにあたっては、海外旅行への「関心」を組み込むことを検討する必要があることを示唆しており、今後の課題としたい。

このほかの研究課題としては、次の3点があげられる。第1に、モデルにおける「阻害要因」の取り扱いである。今回の分析のモデル（図1, 図2）では、「阻害要因」という1つのところから、「関心」「意向」へのパスを引いたり、「過去経験」「自己効力感」からのパスを受けたりするものであった。Huang & Hsu（2009）やTsai & Coleman（2009）にあるように、「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」など、阻害要因を構成する要素から、「関心」や「意向」に直接のパスを引くモデルを検討することも可能であろう。

第2に、「阻害要因」に関する再検討である。今回の調査データでは、Crawford & Godbey（1987）の枠組みを適用するものであった。しかし、最近の研究をみていくと、この枠組みによらないものもいくつかある。Li, Zhang, Mao & Deng（2011）は、中国人の海外旅行における阻害要因を「構造的阻害要因」「文化的阻害要因」「情報阻害要因」「知識阻害要因」に区分し、とくに「情報阻害要因」が中国独特の要因であることを示した。Chen, Chen & Okumus（2013）においても、「文化阻害要因」を新たな阻害要因の次元として指摘している。He, Li, Harrill & Cardon（2014）では、日本人のアメリカ本土への海外旅行の阻害要因として、「個人選好」「心理的心配」「コスト心配」「アクセシビリティ事項」をあげている。日本人の海外旅行についても、再考の余地があると考えられる。

第3に、多母集団分析の適用である。過去1年の海外旅行の実施状況やFLCによるモデルのパス係数の違いについても検討することが可能である。とくに、「ゼロ回層」「海外旅行未実施者」に特化して説明するモデルを検証していく必要がある。

謝辞

本研究はJSPS科研費25501017の助成を受けたものである。

注

- 1) 観光庁 (2007). 観光立国推進基本計画, 観光庁, 2007年6月29日, <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko2/kettei/070629/keikaku.pdf>>, 2016年2月13日閲覧.
- 2) 観光庁 (2012). 観光立国推進基本計画, 観光庁, 2012年3月30日, <<http://www.mlit.go.jp/common/000208713.pdf>>, 2016年2月13日閲覧.
- 3) 観光庁 (2015). 観光白書 平成27年版, 日経印刷, p.19.
- 4) 日本政府観光局 (2016). 平成27年訪日外客数・出国日本人数 (2015年12月および年間推計値), 日本政府観光局, 2016年1月19日, <http://www.jnto.go.jp/jpn/news/data_info_listing/pdf/160119_monthly.pdf>, 2016年2月13日閲覧.
- 5) 調査の概要は以下のとおりである。3つの調査とも, インターネット・リサーチ会社が保有するパネルを対象に調査を実施した。回答対象者は①全国在住の日本人であり, ②海外で1年以上の連続した期間の居住経験のない人と定めた。また, 対象者の性・年齢5歳区分別にほぼ均等な回答数が得られるように割り付けを行った。分析にあたっては, 離死別をしている人を除外した。なお, 3つの調査とも, 調査実施前年の1月から調査回答日までの旅行実施の有無を基準に「ゼロ回層」の判定をした。
 - ①2013年3月調査…調査期間:2013年2月28日から3月5日 (6日間)。対象者年齢:18歳 (高校生を除く) から49歳。回答数:3182名。有効分析数:3069名。
 - ②2015年3月調査…調査期間:2015年3月16日から19日 (4日間)。対象者年齢:30歳から69歳。回答数:916名。有効分析数:832名。
 - ③2016年2月調査…調査期間:2016年2月5日から8日 (4日間)。対象者年齢:20歳から69歳。回答数:1000名。有効分析数:932名。
- 6) TAMS (Travel Activities and Motivations Survey) とは, カナダ政府が, アメリカ合衆国のアウトアウンド市場に焦点をあてて定期的の実施している大規模な調査である。
- 7) 「既婚末子0-6歳」「既婚末子小中高生」「既婚末子19歳以上」については現在も子どもと同居している。一方, 「既婚末子独立」については子どもと同居していない。
- 8) 職業の回答において, 「会社員・役員」「自営業」「専門職」「公務員」である人を「社会人」と区分した。また, 50歳代以下の女性既婚者で職業を「専業主婦・主夫」または「パート・アルバイト・フリーター」と回答した人を「既婚主婦パート」とした。さらに, 60歳以上で「専業主婦・主夫」「パート・アルバイト・フリーター」「無職」「その他」として回答した人を「60歳以上の高齢者」と設定した。上記に4つに区分されないものは「その他」として扱った。
- 9) 「海外あり・国内なし」の構成比率が少ないため, 海外渡航実施者については「海外あり・国内あり」とあわせて「海外あり」に統合して分析を行った。なお, 「海外あり」については「海外あり・国内あり」が13.5%, 「海外あり・国内なし」が2.2%となっている。
- 10) 独身者については「個人年収」, 既婚者については「世帯年収」の回答を適用して分析を行った。なお, 年収不明が1名いる。
- 11) 「金銭不足」については, 学生, アルバイトや無職の独身者が強く知覚している一方で, 社会人はそれほど強くは知覚していない。一方「時間不足」を強く認識しているのは社会人となっている。
- 12) 図の四角内にある英数字の表記 (ALL, P5) については, 表3~12にある各項目の略号と対応している。

参考文献

- Bandura, A. (1986). *Social Foundation of Thought and Action: A Social Cognitive Theory*, Englewood Cliffs, Prentice-Hall.
- Chen, C.C & J. F. Petrick. (2014). The Roles of Perceived Travel Benefits, Importance, and Constraints in

- Predicting Travel Behavior. *Journal of Travel Research*, December 24, 1-14 (ONLINE).
- Chen, H.J., P.J. Chen, & F. Okumus. (2013). The Relationship between Travel Constraints and Destination Image: A case study of Brunei. *Tourism Management*, 35, 198-208
- Crawford, D. W., & G. Godbey. (1987). Reconceptualizing Barriers to Family Leisure. *Leisure Sciences*, 9(2), 119-127.
- Funk, D.C., K. Alexandris & Y. Ping. (2009). To Go or Stay Home and Watch: Exploring the Balance between Motives and Perceived Constraints for Major Events: A Case Study of the 2008 Beijing Olympic Games. *International Journal of Tourism Research*, 11, 41-53.
- Gilbert, D., & S. Hudson. (2000). Tourism Demand Constraints: A Skiing Participation. *Annals of Tourism Research*, 27(4), 906-925.
- 林幸史・藤原武弘 (2008). 訪問地域, 旅行形態, 年令別にみた日本人海外旅行者の観光動機. 実験社会心理学研究, 48(1), 17-31.
- Haukeland J.V. (1990). Non-travellers: The Flip Side of Motivation. *Annals of Tourism Research*, 17(2), 172-184.
- Huang, S. & C.H.C. Hsu. (2009). Effects of Travel Motivation, Past Experience, Perceived Constraint, and Attitude on Revisit Intension. *Journal of Travel Research*, 48(1), 29-44.
- Hudson S, & D.Gilbert. (1999). Tourism Constraints: The Neglected Dimension in Consumer Behaviour Research. *Journal of Travel & Tourism Marketing*, 8(4), 69-78.
- Hunga, K., & J. F. Petrick. (2012). Testing the Effects of Congruity, Travel Constraints, and Self-efficacy on Travel Intentions: An Alternative Decision-making Model. *Tourism Management*, 33(4), 855-867.
- He, L., X. Li, R. Harrill., & P.W. Cardon. (2014). Examining Japanese tourists' US-bound travel constraints. *Current Issues in Tourism*, 17(8), 705-722.
- Li, M., H. Zhang, Y. Mao, & C. Deng. (2011). Segmenting Chinese Outbound Tourists by Perceived Constraints. *Journal of Travel and Tourism Marketing*, 28(6), 629-643.
- Litvin, S. W., W. W. Smith, & R. E. Pitts. (2012). Sedentary Behavior of the Non-travel Segment: A Research Note. *Journal of Travel Research*, 52(1), 131-136.
- McKercher, B. (2009). Non Travel by Hong Kong Residents. *International Journal of Tourism Research*, 11(6), 507-519.
- McKercher, B & F. Chen. (2014). Non-travel: Real Barriers or Lack of Interest [online]. In: Chien, P. Monica. *CAUTHE 2014: Tourism and Hospitality in the Contemporary World: Trends, Changes and Complexity*. Brisbane: School of Tourism, The University of Queensland, 1024-1027.
- 中村哲 (2014a). 海外旅行「消極派」の分析. 第29回日本観光研究学会学術論文集, 281-284.
- 中村哲 (2014b). 海外旅行の阻害要因の実証分析: 日本の「若者の海外旅行離れ」を対象として. 玉川大学観光学部紀要, 1, 1-22.
- 中村哲 (2015a). 海外旅行の実施状況と意識へのライフステージの影響: 日本人の海外旅行「消極派」の分析. 玉川大学観光学部紀要, 2, 37-58.
- 中村哲 (2015b). 海外旅行の阻害要因知覚における家族ライフサイクルの影響. 第30回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 129-132.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2010). 海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較. 第25回日本観光研究学会学術論文集, 209-212.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2014). 若者の海外旅行離れを読み解く: 観光行動論からのアプローチ. 法律文化社, 262p.
- 中村哲・高井典子・西村幸子 (2011). 海外旅行行動の効力感尺度の開発: 若者の海外旅行離れ「論」への試み. 第26回日本観光研究学会学術論文集, 93-96.
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 (1995). 特性的自己効力感尺度の検討. 教育心理学研究, 43, 306-314.
- 西村幸子・高井典子・中村哲 (2014). 海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル. 同志社商学, 65(4), 337-363.
- Nyaupane G, & K.Andereck. (2008). Understanding Travel Constraints: Application and Extension of a Leisure Constraints Model. *Journal of Travel Research*, 46(4),433-439.

- Smith, W. W., E. Fralinger, & S. W. Litvin. (2011). Segmenting the USA Non-travel Market. *Enlightening Tourism. A Pathmarking Journal*, 1(2), 137-151.
- Tsai, E. H. L. & D. J. Coleman. (2009). The Influence of Constraints and Self-Efficacies on Participation in Regular Active Recreation. *Leisure Sciences*, 32, 364-383.
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2013). 観光行動の一般的意思決定に関する理論構築に向けて：「若者の海外旅行離れ」研究から観光行動の一般理論への展開. 第28回日本観光研究学会学術論文集, 345-348.
- White, D. (2008). A Structural Model of Leisure Constraints Negotiation in Outdoor Recreation. *Leisure Sciences*, 30(4), 342-359.

(なかむら てつ)

Factors Influencing Interest in and Intention to Travel Overseas among Japanese Adults

Tetsu NAKAMURA

Abstract

The number of inbound tourists to Japan has been increasing for over 10 years, with 19.7 million foreign tourists visiting in 2015. In contrast, there were only 16.2 million Japanese outbound tourists in 2015, with no increase in over 15 years. Studies have shown that about 40% of Japanese undertook neither domestic nor overseas travel in the past year, and in other studies, about 90% of Japanese did not travel abroad in the past year. Possible reasons for this low level of overseas travel are lack of interest and constraints on participation in overseas travel. It is necessary to uncover the factors affecting these decisions not to travel.

Since the late 1990s, much research that is based on leisure constraint theory has revealed various constraints on overseas travel. Other researchers have focused on non-travel phenomena and pointed out that non-travelers can be found in Hong-Kong, Canada, United States, and other countries. Some studies have shown that eliminating travel constraints does not foster participation in travel, and others have indicated that many people have little or no interest in travel.

The first aim of this research was to clarify the characteristics of Japanese non-travelers, especially those who do not travel abroad. The second aim was to examine factors affecting interest in and intention to travel overseas among Japanese adults. To achieve these objectives, quantitative research using an Internet survey was conducted in March 2015. As a result, 832 valid responses were obtained from participants aged 30 to 69 years.

Typical characteristics of the Japanese non-traveler are being single and having a low income. Many who did not travel overseas were in the child-rearing family life cycle. Their perceived low self-efficacy, low motivation, low interest, and strong constraints on overseas travel.

Based on the literature, the number of past travel experiences, self-efficacy, constraints, and motivation were expected to affect interest in and intention to travel overseas. Therefore, a test model with 12 hypotheses was developed and structural equation modeling was employed to test this model. The model was evaluated using various fit indices: goodness-of-fit index, .866; adjusted goodness-of-fit index, .840; comparative fit index, .921; root mean square error of approximation, .065.

These results showed that self-efficacy had a significant positive direct effect on interest in traveling abroad, whereas constraints of overseas travel had significant and negative direct effects on interest. In addition, significant positive direct and indirect effects of self-efficacy, motivation, and interest on intention to travel overseas were found. Past experience of overseas travel had significant, positive, but not especially strong effects on both interest in and intention to travel abroad. Past experience traveling abroad indirectly influenced both interest and intention.

Keywords: tourist behavior, overseas travel, quantitative research, interest, intention